

上場会社名 アルヒ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7198 URL <https://www.aruhi-group.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO兼COO (氏名) 勝屋 敏彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長CFO (氏名) 松本 康子 TEL 03 (6229) 0777  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	25,189	△6.1	6,151	△20.6	4,225	△18.4	4,239	△18.1	4,225	△18.4
2021年3月期	26,821	2.4	7,745	5.9	5,177	4.1	5,177	4.1	5,177	4.1

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期	119	78	119	02
2021年3月期	146	58	145	11

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2022年3月期	150,713		31,877		31,889	21.2		903	09	
2021年3月期	164,762		30,093		30,093	18.3		847	67	

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2022年3月期	3,716		△698		△18,189		22,232	
2021年3月期	4,750		△777		18,620		37,404	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
2021年3月期	-	25.00	-	30.00	30.00	55.00	1,949	37.5
2022年3月期	-	30.00	-	30.00	30.00	60.00	2,118	50.1
2023年3月期(予想)	-	30.00	-	30.00	30.00	60.00		49.4

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,700	10.0	6,300	2.4	4,300	1.8	4,300	1.4	121.48

- （注） 1. 当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。  
2. 基本的1株当たり当期利益の予想値につきましては、2022年3月期の期中平均株式数を使用して算出しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は、添付資料P.9「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年3月期	36,080,600株	2021年3月期	36,080,600株
2022年3月期	769,460株	2021年3月期	578,760株
2022年3月期	35,396,976株	2021年3月期	35,319,831株

（参考）個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	24,120	△9.0	4,846	△29.3	4,937	△27.5	3,081	△28.5
2021年3月期	26,501	2.7	6,855	5.3	6,813	6.6	4,309	9.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	87.05	86.49
2021年3月期	122.02	120.80

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	102,486	22,148	21.2	616.65
2021年3月期	121,637	21,492	17.4	594.72

（参考）自己資本 2022年3月期 21,774百万円 2021年3月期 21,113百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結財政状態計算書 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	5
(3) 連結持分変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(会計上の見積りの変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における住宅関連業界は、通年の新設住宅着工戸数が、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）拡大前の水準に近づいた一方で、住宅の引き渡しについては、一部でウッドショック・原油価格の高騰による建築資材不足、住宅設備機器の欠品・遅延が発生したことによる影響が見られました。また、仲介成約件数も通年では感染症拡大前の水準となりましたが、年央から中古物件の在庫不足、給湯器等の調達遅延の影響を受けるなど、新築・中古ともに、テレワークの普及による在宅時間の増加などから、より快適な住環境への住み替えニーズを背景とした住宅需要が底堅く推移したものの、住宅供給面で感染症による影響がありました。

住宅ローン市場において、預金増を背景とした銀行による積極的な貸出が行われた一方で、フラット35市場については、感染症の長期化による就業不安や物件価格の高騰などから利用顧客層の購入見送りなどの影響が見られました。

このような状況のもと、当社グループは、「中期経営計画2021」の初年度となる当連結会計年度において、「住み替えカンパニー」への進化のため、「住み替えを希望するお客さまを街・家探し～住宅購入～住宅ローンに繋げる基盤」の構築を進めてまいりました。

住宅ローン事業では、関西・中部・南関東で地域支社を設立し、FC店舗と連携した大手不動産事業者開拓及びFC店舗へのきめ細かいサポートなど、地域密着型マーケティングを開始しました。また、FC店舗でも多様な商品ラインアップの中からお客さまに合った商品を選択していただけるよう、直営店のみで取り扱っていたauじぶん銀行の住宅ローンの紹介業務を開始しました。

新規事業については、アルヒ不動産テクノロジーズ株式会社において居住用不動産の買取再販事業をスタートし、仕入・販売ネットワークなどの事業基盤を確立しました。さらに、住宅ローンや物件購入・売却など住み替えについてのコンサルティング業務を行うアルヒ住み替えコンシェルジュ株式会社においても、相談受付から物件紹介までのビジネスプロセスを確立しました。また、一人ひとりのライフスタイルや価値観に合った“本当に住みやすい街”を提案するWebサービス「TownU（タウンユ）」の提供を開始し、お客さまの住み替え需要の喚起に取り組んでまいりました。

しかしながら、フラット35市場の低迷、当社の得意とする中古物件を取り扱う中小規模事業者における物件不足や、三大都市圏における住宅ローン市場の競争激化などにより、当社の融資実行件数（借換含む）は、前年同期比17.5%減少となりました。

当連結会計年度の営業収益は、債権管理回収業務が前年同期比14.0%増加、保険関連業務が前年同期比25.2%増加とリカーリング収益が好調に推移したことに加え、新規事業などのその他業務が前年同期比71.1%増加した一方、融資実行業務が前年同期比14.5%減少、ファイナンス業務が前年同期比10.7%減少したことで、前年同期比1,632百万円減となる25,189百万円（前年同期比6.1%減）となりました。営業費用は、中長期的な成長に向けた人員採用やテクノロジー活用のための投資などの戦略的な投資を行った一方、その他固定費の抑制に努め前年と同水準となったことで、税引前利益については前年同期比1,594百万円減となる6,151百万円（同20.6%減）、当期利益は4,225百万円（同18.4%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は4,239百万円（同18.1%減）となりました。

なお、当社グループは住宅ローン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は150,713百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,049百万円減少いたしました。これは主に現金及び現金同等物が15,171百万円、営業貸付金が2,945百万円とそれぞれ減少したことによるものです。

当連結会計年度末における負債は118,835百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,832百万円減少いたしました。これは主に、借入債務が14,776百万円、預り金が3,355百万円とそれぞれ減少したことによるものです。

当連結会計年度末における資本は31,877百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,783百万円増加いたしました。これは主に当期利益を4,225百万円計上した一方、剰余金の配当2,124百万円により減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は22,232百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,171百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは3,716百万円の収入（前連結会計年度は4,750百万円の収入）となりました。これは主に、税引前利益が6,151百万円となり、営業貸付金の減少額6,442百万円などのキャッシュの増加要因があった一方で、預り金の減少額3,355百万円、法人所得税の支払による支出2,672百万円などのキャッシュ減少要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは698百万円の支出（前連結会計年度は777百万円の支出）となりました。これは主に、無形資産の取得による支出522百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは18,189百万円の支出（前連結会計年度は18,620百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入による収入14,000百万円などのキャッシュ増加要因があった一方、短期借入金の減少額23,300百万円などのキャッシュの減少要因があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度（2023年3月期）は、「住み替えカンパニー」として当連結会計年度に整備した「住み替えを希望するお客さまを街・家探し～住宅購入～住宅ローンに繋げる基盤」をさらに強化するとともに、感染症などの環境変化の影響を受けた住宅ローン事業の成長軌道への回帰に向けた取組みを強化してまいります。

住宅市場は、昨今のテレワークの普及などライフスタイルの変化を踏まえ、より快適な住環境を求める傾向は続いており、住宅取得の意欲は底堅く推移することが見込まれます。感染症やウクライナ情勢などの影響による原油価格、建築資材の高騰等による物件価格の高止まり、更に金利が上昇した場合に購入検討の見送りが発生する懸念は残るものの、中～高所得者層を中心に住宅需要は底堅く推移すると予想しております。

住宅ローン市場においては、固定と変動の金利差を背景に銀行の積極的な融資スタンスが継続すると予想されることから、FC店舗・直営店を統括する支社による地域密着型マーケティングの確立・強化に加え、ネット銀行の変動金利商品の拡販及び新商品の展開などを積極的に行ってまいります。また、底堅い住み替え需要を背景に買取再販事業の拡大も見込んでいることから、現時点における2023年3月期の業績見通しについては、営業収益27,700百万円と前年同期比10.0%増加を予想しております。一方、出店などに係る人件費、新商品導入及びDXを目的としたシステム投資費用などによる費用増加も見込むことで、税引前利益については、6,300百万円（前年同期比2.4%増）、親会社の所有に帰属する当期利益については4,300百万円（同1.4%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、感染症の拡大動向、金融政策の変更など今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元と継続的な企業発展の双方を経営の最重要課題と認識しております。この認識に基づき、当社は、ROE水準と財務レバレッジ状況を総合的に勘案し、内部留保については、さらなる企業価値の向上を図るための成長投資に備える一方、余剰資金については、継続して安定的に配当を実施していくことを基本方針としております。具体的には、配当性向35%以上を目標としており、期末配当のほか、年1回の中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、既に実施いたしました中間配当の1株当たり30円に加え、期末配当は1株当たり30円を予定しております。この結果、年間の配当金は1株当たり60円となります。

また、次期の配当につきましては、中間配当として1株当たり30円、期末配当として1株当たり30円、合計で60円の配当を実施する予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、国際会計基準を適用しております。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産</b>		
現金及び現金同等物	37,404	22,232
売上債権	957	1,007
営業貸付金	71,649	68,703
預け金	126	149
未収入金	128	24
その他の金融資産	24,596	28,274
その他の資産	614	1,205
有形固定資産	1,222	1,563
のれん	24,464	24,464
無形資産	3,310	2,930
繰延税金資産	287	157
資産合計	164,762	150,713
<b>負債</b>		
預り金	14,517	11,162
リース負債	1,191	1,249
借入債務	80,556	65,780
引当金	183	197
未払法人所得税	1,420	543
その他の金融負債	35,371	38,564
その他の負債	1,425	1,336
負債合計	134,668	118,835
<b>資本</b>		
資本金	3,471	3,471
資本剰余金	9,057	8,903
自己株式	△1,070	△1,236
利益剰余金	18,635	20,750
親会社の所有者に帰属する持分	30,093	31,889
非支配持分	—	△11
資本合計	30,093	31,877
負債・資本合計	164,762	150,713

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	26,821	25,189
営業費用		
金融費用	△3,162	△3,548
販売費及び一般管理費	△15,306	△14,705
その他の費用	△268	△428
営業費用合計	△18,737	△18,682
その他の収益・費用		
その他の収益	49	48
その他の費用	△387	△403
その他の収益・費用合計	△337	△354
税引前利益	7,745	6,151
法人所得税費用	△2,568	△1,925
当期利益	5,177	4,225
当期利益の帰属		
親会社の所有者	5,177	4,239
非支配持分	—	△14
当期利益	5,177	4,225
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的(円)	146.58	119.78
希薄化後(円)	145.11	119.02

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	5,177	4,225
当期包括利益	5,177	4,225
当期包括利益の帰属 親会社の所有者	5,177	4,239
非支配持分	—	△14
当期包括利益	5,177	4,225



(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	合計	
2020年4月1日残高	3,471	9,590	△1,685	15,257	26,634	26,634
当期利益	—	—	—	5,177	5,177	5,177
当期包括利益合計	—	—	—	5,177	5,177	5,177
自己株式の取得	—	△1	△300	—	△301	△301
自己株式の処分	—	△635	914	—	279	279
配当金	—	—	—	△1,799	△1,799	△1,799
新株予約権	—	85	—	—	85	85
譲渡制限付株式報酬	—	18	—	—	18	18
所有者との取引額合計	—	△532	614	△1,799	△1,717	△1,717
2021年3月31日残高	3,471	9,057	△1,070	18,635	30,093	30,093

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	合計		
2021年4月1日残高	3,471	9,057	△1,070	18,635	30,093	—	30,093
当期利益	—	—	—	4,239	4,239	△14	4,225
当期包括利益合計	—	—	—	4,239	4,239	△14	4,225
自己株式の取得	—	△2	△447	—	△449	—	△449
自己株式の処分	—	△129	200	—	70	—	70
配当金	—	—	—	△2,124	△2,124	—	△2,124
新株予約権	—	13	—	—	13	—	13
譲渡制限付株式報酬	—	△35	80	—	45	—	45
支配継続子会社に対する持 分変動	—	—	—	—	—	3	3
所有者との取引額合計	—	△154	△165	△2,124	△2,444	3	△2,441
2022年3月31日残高	3,471	8,903	△1,236	20,750	31,889	△11	31,877

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	7,745	6,151
減価償却費及び償却費	1,141	1,152
回収サービス資産等償却費	351	329
減損損失	205	27
受取利息	△335	△281
FVTPLの金融商品から生じる利得又は損失 (△は利得)	△1,515	△992
支払利息	707	749
貸付債権流動化関連収益	△3,795	△3,801
売上債権の増減額 (△は増加)	△285	△50
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△1,542	6,442
預け金の増減額 (△は増加)	22	△23
未収入金の増減額 (△は増加)	44	108
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	△127	569
その他の資産の増減額 (△は増加)	△131	△595
預り金の増減額 (△は減少)	4,139	△3,355
引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	305	△348
その他の負債の増減額 (△は減少)	△761	△89
その他	64	△77
小計	6,233	5,914
利息の受取額	1,667	1,045
利息の支払額	△439	△571
法人所得税の支払額	△2,712	△2,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,750	3,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△526	△522
その他	△250	△176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△777	△698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△301	△449
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,700	△23,300
流動化に伴う借入債務の増減額 (△は減少)	△1,754	△0
長期借入による収入	15,700	14,000
長期借入金の返済による支出	△3,500	△5,663
リース負債の返済による支出	△703	△725
ストック・オプションの行使による収入	279	70
配当金の支払額	△1,799	△2,124
その他	—	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,620	△18,189
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,592	△15,171
現金及び現金同等物の期首残高	14,811	37,404
現金及び現金同等物の期末残高	37,404	22,232

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	covid-19に関連した賃料減免の借手の会計処理の改訂 (2020年5月公表、2021年3月改訂)
IFRS第4号	保険契約	IBOR改革に伴い、既存の金利指標を代替的な金利指標 に置換える時に生じる財務報告への影響に対応するた めの改訂
IFRS第7号	金融商品：開示	
IFRS第9号	金融商品	
IFRS第16号	リース	

上記基準書の適用による当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、長期固定金利の「フラット35」をはじめ、変動金利や固定選択型住宅ローンの貸付、回収及びこれに付帯する各種保険の販売等であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) サービスに関する情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
融資実行業務	14,261	53.2	12,192	48.4
ファイナンス業務	7,364	27.4	6,574	26.1
債権管理回収業務	2,492	9.3	2,840	11.3
保険関連業務	2,271	8.5	2,843	11.3
その他業務	430	1.6	737	2.9
合計	26,821	100.0	25,189	100.0

(3) 地域に関する情報

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、記載を省略しております。

(4) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	5,177	4,239
当期利益調整額 (百万円)	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	5,177	4,239
加重平均普通株式数 (株)	35,319,831	35,396,976
普通株式増加数 (株)		
ストック・オプションによる増加 (株)	357,291	227,471
希薄化後の加重平均普通株式数 (株)	35,677,122	35,624,447
基本的1株当たり当期利益 (円)	146.58	119.78
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	145.11	119.02

(重要な後発事象)

該当事項はありません。